

構成員提出資料

総務省 多文化共生の推進に関する研究会

災害時対応を通して考える多文化共生

2012.2.27

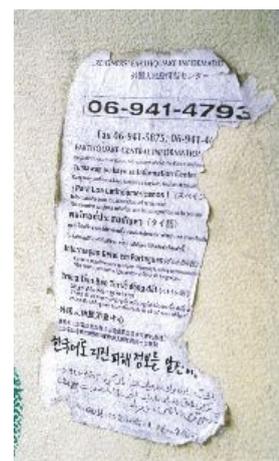
NPO法人 多文化共生センター大阪

代表理事 田村太郎

1

0) 自己紹介 田村太郎

- 阪神大震災で被災した外国人への情報提供「外国人地震情報センター」
- 95年10月「多文化共生センター」へ
 - 全国5カ所で外国人支援活動を展開
 - 95～97年は事務局長、97～03年代表
 - 06年に全国5カ所のセンターに独立。
 - 現在は大阪の代表理事と東京の理事を務める
- NPOリーダーや学識者のネットワーク「神戸復興塾」の事務局長や、兵庫県「被災者復興支援会議」委員として阪神・淡路の復興に関わる
- 2007年4月「ダイバーシティ研究所」を設立
 - 人の多様性を地域や組織の力にすることをめざして
 - CSR研究や自治体・NPOによるダイバーシティ推進をサポート
- 2009年「NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会」代表理事
- 2011年3月「被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト」設立
- 2011年3月内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官に就任
 - 2012年2月 復興庁の発足とともに「ボランティア・公益的民間連携室」担当の上席政策調査官に



2

1) 阪神・淡路大震災および東日本大震災と外国人

①被害の全体像と外国人

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日時	1995年1月17日(火)午前5時46分	2011年3月11日(金)午後2時46分
死者数	6,433人(うち外国人174人)	15,848人(うち外国人23人)
行方不明者数	3人	3,305人
負傷者数	43,792人	6,011人
人的被害合計	50,228人	25,168人
住家被害	全壊 104,004棟(182,751世帯) 半壊 136,952棟(256,857世帯) 一部損壊 297,811棟	全壊 128,582戸 半壊 243,914戸 一部損壊 676,641戸
仮設住宅供給戸数	49,681戸・653地区・2府県	52,902戸・910地区・7県
外国人登録者数	99,886人(兵庫県、1994年末)	27,283人(岩手、宮城、福島、2010年末)

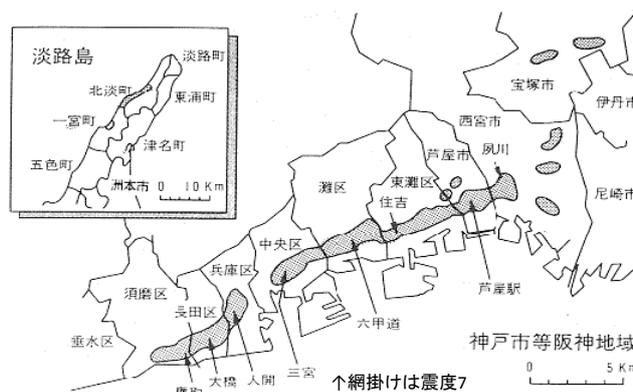
阪神・淡路大震災の被害状況は内閣府および兵庫県資料より作成。東日本大震災の被害状況は政府・緊急災害対策本部(2012年2月10日現在、4/7宮城沖などの余震被害を含む)、避難状況は政府・復興対策本部、応急仮設住宅供給戸数は国交省(2012年2月3日現在)の各資料より作成。外国人登録者数は法務省入国管理局統計より作成。外国人の死者数は兵庫県警発表(阪神・淡路大震災)および時事通信社調査(東日本大震災)。

3

1) 阪神・淡路大震災および東日本大震災と外国人

②外国人の被害と避難生活

- 阪神・淡路大震災では古い木造住宅に被害が集中。留学生や派遣労働者、在日コリアンの高齢者など、木造の賃貸住宅で暮らしていた外国人が自宅で被災。
- 東日本大震災では作事中に地震、津波警報の発令があり、集団で避難できた。早朝や深夜、土日であれば被害はもっと大きかったと推測される。
- 阪神・淡路大震災では避難所での異文化摩擦や情報不足による不安の声が聞かれた。当時のメディアはラジオや電話が中心
- 東日本大震災では原発事故による混乱もあり、一時的に帰国ラッシュが起きた。携帯やインターネットにより情報を得る外国人が多かった

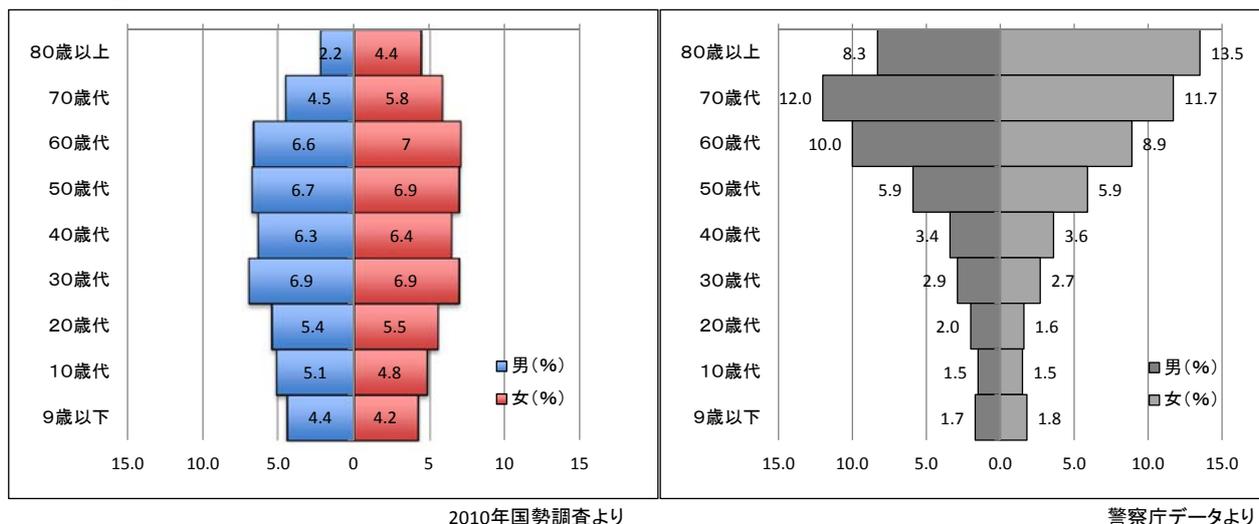


ICTの発達で母国の情報は手に入ったが、地元の情報は届かないまま...

4

1) 阪神・淡路大震災および東日本大震災と外国人

データ①東北3県沿岸市町村の人口構成と、東日本大震災死者の年齢構成



データ②東日本大震災における被災市町村の障害者の被害状況

	被災27市町村全体	障害者合計	身体	視覚	聴覚	肢体不自由	知的	精神
人口	1,244,167	67,509	53,928	3,755	3,753	27,568	8,362	5,486
死者数	12,853	1,388	1,243	74	75	552	80	79
死亡率	1.03	2.06	2.30	1.97	2.00	2.00	0.96	1.44

NHK調べ。『ノーマライゼーション』2011年11月号より

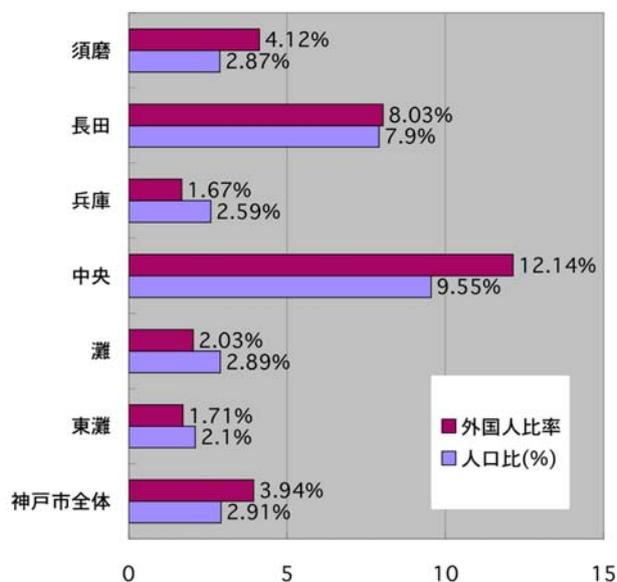
5

1) 阪神・淡路大震災および東日本大震災と外国人

データ③阪神・淡路大震災で亡くなった外国人の統計

国籍	人数
韓国・朝鮮	112
中国	44
ブラジル	8
ミャンマー	3
アメリカ	2
フィリピン	2
アルジェリア	1
オーストラリア	1
ペルー	1
合計	174

	合計 (人)	外国人死者数 (人)	外国人が占める割合 (%)
0~10	249	10	4.02
10代	310	4	1.29
20代	470	28	5.96
30代	261	20	7.66
40代	468	20	4.27
50代	814	24	2.95
60代	1,061	32	3.02
70代	1,029	29	2.82
80代	736	7	0.95
90代	95	0	0
全体	5,493	174	3.17



6

2) 災害時対応と多文化共生

① 阪神・淡路大震災(1995年)

- 多言語・多文化社会への幕開け
 - 「外国人地震情報センター」による多言語ホットラインの実施
 - 「多文化共生センター」の設立(95年10月)
 - 「FMわいわい」による多言語コミュニティFM局の設立(96年1月)

「多文化共生」をキーワードとした活動が広がる



② 新潟中越地震(2004年)

- 災害時対応のツール・しくみの整備
 - 長岡市による避難所巡回活動の実施
 - 多文化共生センターや東京外国語大学との連携による多言語情報発信
 - (財)自治体国際化協会による「災害時多言語情報提供支援ツール」開発(2005年度)
 - 「避難所表示シート」「音声情報」「メール配信用文字情報」の多言語化が進展

総務省「多文化共生の推進に関する研究会」(2005、2006年度)へつながる

③ 新潟中越沖地震(2007年)

- ネットワークによる対応への進化
 - 新潟県が柏崎市に「多言語支援センター」を設置
 - 各地の国際交流協会やNPOからスタッフを交代で派遣

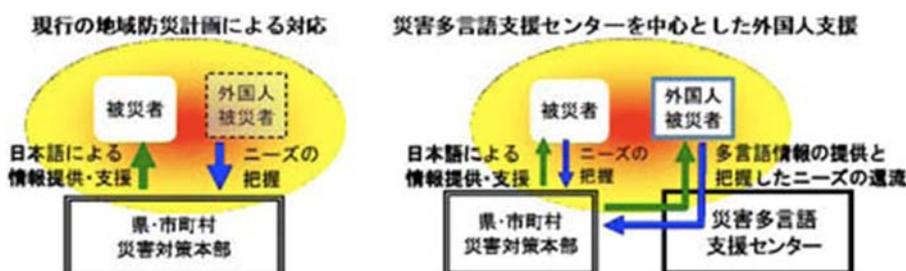
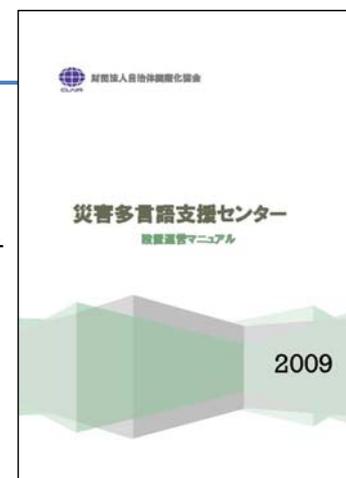
自治体国際化協会「災害時における外国人被災者支援のあり方検討会」(2008年度)へつながる

7

2) 災害時対応と多文化共生

④ 「災害多言語支援センター」について

- 大規模な災害が発生した際、避難生活を送る外国人を対象に、多言語で情報提供を行う活動をコーディネートする組織
 - 2008年度に自治体国際化協会が「災害時における外国人被災者支援のあり方検討会」を設置し、都道府県が「多言語支援センター」を設置して被災自治体を応援するスキームを研究
 - 2009年3月に「多言語支援センター立ち上げマニュアル」を公開
- 「災害多言語支援センター」に期待される役割
 - 避難所巡回による外国人避難者の把握
 - 多言語情報の翻訳(印刷配布、FMでの放送用素材の作成)
 - 上記を実施するために必要な人材のコーディネート



8

初動対応期

災害発生から概ね3日程度 災害発生～避難所開設～応援が来るまで

活動内容	主な活動主体
1 避難誘導	市役所、町村役場
2 外国人被災者の把握	
3 外国人避難者の把握	
4 災害情報の発信	市役所、町村役場、都道府県、地域国際化協会

災害多言語支援センターの主な活動時期

- 災害情報の整理・翻訳・発信
- 避難所の巡回
- 外国人のニーズ把握(選別)・対応

救援活動期

避難所開設～閉鎖まで

活動内容	主な活動主体
5 災害情報の発信	市役所、町村役場、都道府県、地域国際化協会、被災地外の自治体、地域国際化協会、ボランティア、外国人支援NPO、外国人コミュニティ等
6 救援情報の発信	
7 避難所巡回	

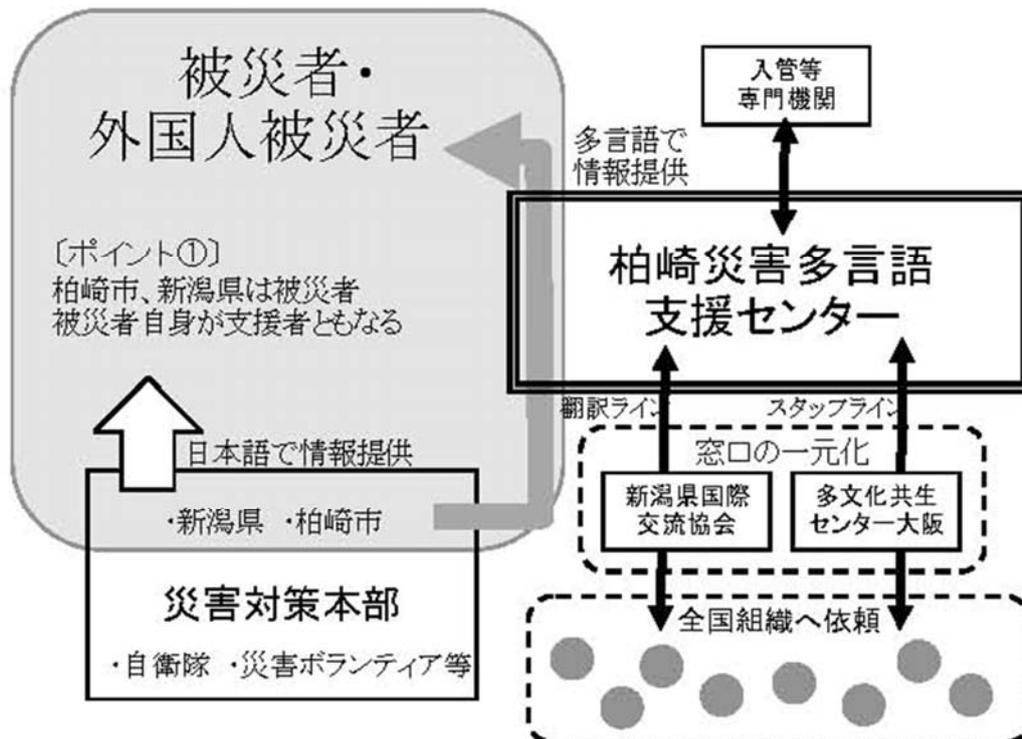
復興期

避難所閉鎖以降

活動内容	主な活動主体
8 復興情報の発信	市役所、町村役場、都道府県、地域国際化協会、外国人支援NPO、外国人コミュニティ等
9 復興のための手続き支援	

(「災害多言語支援センター設置マニュアル」5ページより)

新潟中越沖地震における「多言語支援センター」の概要



(「災害多言語支援センター設置マニュアル」5ページより)

2)災害時対応と多文化共生

⑤東日本大震災における活動(2011年)

- 「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の設置
 - 「NPO多文化共生マネージャー全国協議会」が3月11日に設置
 - 東日本全域が混乱する中、滋賀県(全国市町村国際文化研修所)に事務局を開設
 - 9言語での翻訳情報の発信と、4言語でのホットラインの立ち上げ
 - 「仙台災害多言語支援センター」立ち上げ支援(3月13日-15日)
 - 近畿ブロックと北海道・東北ブロックの地域国際化協議会間での応援
 - 「茨城県災害多言語支援センター」立ち上げ支援(3月15-27日)
 - 北関東4県での広域連携事業との連携
 - 4月末でセンターとしての活動を終了
 - 翻訳した情報を整理し、被災地での調査結果を加えたコンテンツを自治体国際化協会のウェブサイトで継続して掲載
- 「被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」による避難所巡回活動
 - 「せんだい・みやぎNPOセンター」「ダイバーシティ研究所」などで3月14日に発足
 - 避難所を巡回してニーズを確認し、専門性の高いNPOとつなぐ活動を宮城県内で実施
 - 宮城県内443カ所の避難所を5週にわたって巡回
 - 4月10日までに21避難所、108人の外国人避難者を確認

広域連携の体制整備や、国際交流協会などの拠点が無い地域での災害対応に課題

11

3)災害時対応と社会の防災力

①東日本大震災における災害ボランティアの様子

- 広範囲に及ぶ被害と原発事故の影響で初動に遅れ
 - 被災地への交通の遮断
 - ガソリンや物資の不足
 - 原発事故による放射能漏れへの不安
- 外部ボランティアが少ないなか、中高生が奮闘
 - 平日・日中の災害で、地域にいたのは誰か？
 - 避難所での物資仕分けや炊き出しなどは、地域の力で乗り切れない
- 多様な担い手による多様な災害ボランティア活動が展開
 - 企業による支援、海外からの支援なども活発
 - 外国人住民による炊き出しや募金活動も顕著



これまでの防災対策が機能しない一方、多様な担い手が活躍

12

3) 災害時対応と社会の防災力

② データ：阪神・淡路大震災当時との比較(1) 人口構成と経済情勢の比較

→ 課題は増加、対応力は減少

	1995年	2010年	増減率
総人口	約1億2400万人	約1億2800万人	1.03
18歳人口	約177万人	約122万人	0.69
65歳以上人口	約1,826万人	約2,874万人	1.57
65歳以上の 単独世帯割合	17.3%	24.2%	1.40
75歳以上人口	約717万人	約1,379万人	1.92
日経平均株価	19,868円15銭	10,228円92銭	0.51
金利 (長期プライム)	4.50% (1995年3月10日)	1.60% (2010年12月10日)	0.36
非正規従業員 割合	20.9% (1995年2月)	34.9% (2010年10～12月平均)	1.67

総人口及び65歳・75歳以上人口、65歳以上の単独世帯割合は国勢調査、18歳人口は文部科学省「3年前中学卒業数」、日経平均株価は日本経済新聞社、金利(長期プライムレート)は日本銀行、非正規従業員割合は総務省「労働力調査」の資料より作成。

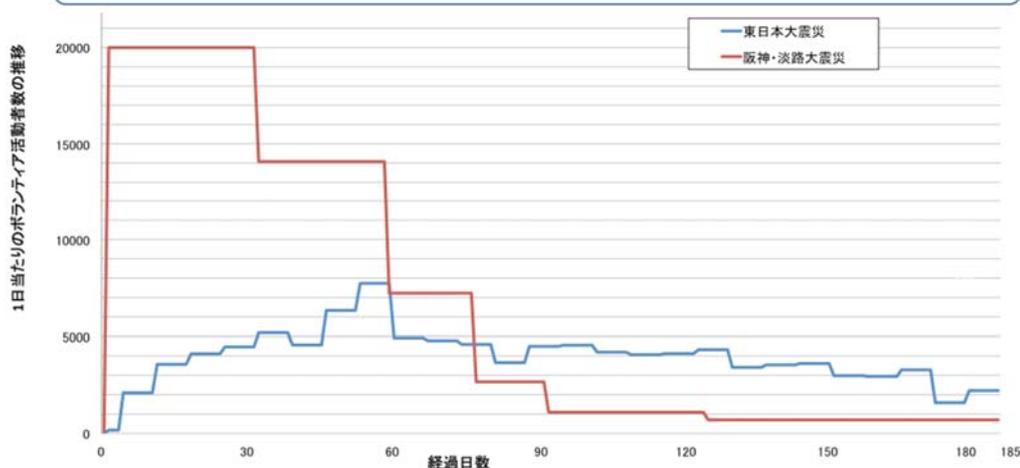
13

3) 災害時対応と社会の防災力

③ 阪神・淡路大震災当時との比較(2) ボランティア活動者数の推移

東日本大震災及び阪神・淡路大震災の1日当たりのボランティア活動者数の推移の比較

・阪神・淡路大震災に比べ、東日本大震災においては、発生後、継続的にボランティア活動が行われている。
・なお、両震災における活動者数については、算出方法が異なるため、単純には比較できない(下注参照)。

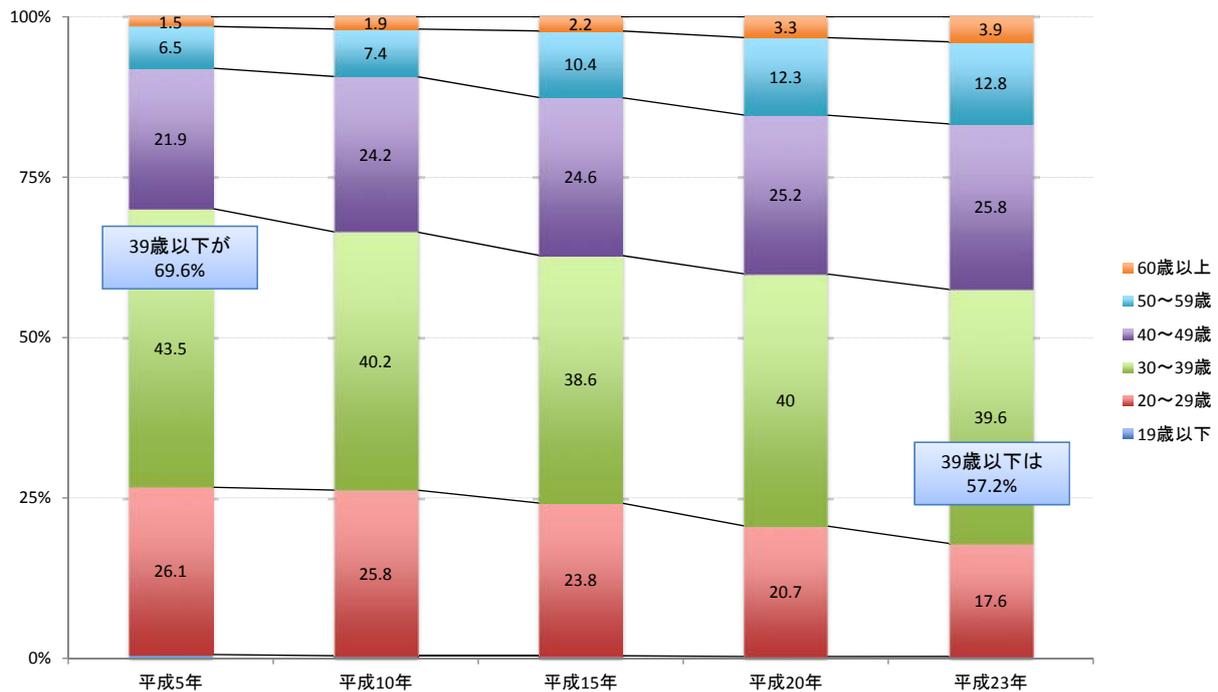


- 注1: 東日本大震災については、各地の災害ボランティアセンターに登録し、活動した数をまとめたもの(NPO・NGOや各種団体経由で直接活動を行うボランティアの数を含んでいないことに留意)。
 注2: 阪神・淡路大震災におけるボランティア活動者は、兵庫県において避難所緊急パトロール隊による実態調査、各市町対策本部への電話照会、活動団体への電話照会を元に推計されたもの。
 注3: 東日本大震災については一週間の活動者数を平均した人数をグラフに示した。
 注4: 阪神淡路大震災については30日程度の集計期間を単位として集計されているため、当該期間で平均した人数をグラフに示した。

(全国社会福祉協議会による取りまとめ(東日本大震災)、「一般ボランティア活動者数推計」(兵庫県県民生活部生活創造課、阪神・淡路大震災)を下に震災ボランティア連携室にて作成)

3) 災害時対応と社会の防災力

④ 消防団員の年齢構成の年次推移(全国)



女性、高齢者、そして外国人も地域防災への参画を！

総務省消防庁データより

15

4) まとめ

災害時にも安心できる「多文化共生社会」の形成を！

- 具体的で実践的な訓練と、広域連携の体制整備が課題
 - 避難所運営訓練や多言語センター設置訓練を実施していた地域や、広域連携のためのしくみを整えていた地域は、初動が早かった
 - ICTの活用等と共に、外国人コミュニティとの連携や、電話相談、避難所巡回など、「双方向性の高い支援活動」を重視し、災害時対応を再構築すべき

広域での相互支援や訓練、人材育成のしくみが必要

- 多文化共生社会の形成は、災害時にも生きる
 - これまでの人口構成を前提とした防災体制は限界
 - 外国人も参画する地域防災体制を構築すべき
 - 人口変動を考慮し、海外からの援助隊の受け入れ体制の整備も急務

これまでの担い手だけで災害に対峙するのは困難
多様な担い手の参画なくして、地域の危機は乗り切れない

16

tamurataro@mac.com

ご清聴ありがとうございました。

17

東北地方太平洋沖地震 多言語支援センター

<活動報告書>

(速報版)

平成 23 年 5 月

特定非営利活動法人
多文化共生マネージャー全国協議会

東北地方太平洋沖地震多言語支援センターの運営にご協力くださった皆様へ

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の犠牲者の方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

地震発生直後、NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会（以下「NPO タブマネ」）は、外国人被災者らの支援に取り組むべく、全国市町村国際文化研修所の協力を得て、同研修所内に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を設置しました。

このセンターでは、web サイト等を通じた多言語による災害関連情報の発信と電話による相談対応を行ってまいりました。また、適宜被災地の方々と連絡をとりながら、必要に応じて被災地の支援機関へのスタッフ派遣等も行いました。

これらの活動におきまして、NPO タブマネ関係者のみならず、全国各地より通訳、翻訳、広報等に多大なご協力を賜り、実施・継続することができました。ご協力くださった皆様には、心より御礼申し上げます。

4 月 23 日、NPO タブマネは理事会を開き、その後の支援活動の方向性等について協議しました。被災地において当初の混乱期から復興に向けた取り組みにシフトされつつあることや、各地の国際化協会を中心に翻訳・相談等のサポート体制が組み立てられていることなどから、現行のセンターの活動については所期の目的を果たしたということで、4 月末日をもって一旦終了することとなりました。

ただし、これで外国人被災者らへの支援活動がすべて終了したわけではなく、次のステージへと移行したものと考えております。被災地に限らず、研修・実習生の帰国や外国人観光客数の低下、留学生の来日延期・中止等、さまざまな影響が出ています。まさに、「外国人との共生なくして地域の未来なし」という状況を実感させられます。

NPO タブマネでは、地域により異なる状況をふまえ、引き続き復興および多文化共生社会の実現にむけて取組んでまいります。今後も皆様のお力をお借りし、また今回の活動を通じて新たにできたネットワークを生かしながらより一層精進してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成 23 年 4 月 30 日

東北地方太平洋沖地震多言語支援センター

センター長 土 井 佳 彦

<目次>

1. 東北地方太平洋沖地震の概要 … p. 3
2. 被災地の外国人登録者数 … p. 4
3. 多言語支援センター概要 … p. 5
4. 多言語支援センター事業実施内容 … p. 6
5. 多言語支援センター活動記録 … p. 7

資料

- メディア掲載情報 … p. 8



(写真：3月18日、多言語支援センター全体会議)

1. 東北地方太平洋沖地震の概要

1) 発生日時

平成 23 年 3 月 11 日 (金) 14 時 46 分

2) 震源及び規模 (推定)

三陸沖 (北緯 38.1 度、東経 142.9 度、牡鹿半島の東南東 130km 付近)

深さ約 24km

マグニチュード Mw9.0

3) 各地の震度 (震度 6 弱以上)

震度 7 宮城県北部

震度 6 強 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部
栃木県北部・南部

震度 6 弱 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部
埼玉県南部、千葉県北西部

4) 津波

3 月 11 日 14 時 49 分 津波警報 (大津波) 発表

5) 政府の初動対応 (3 月 11 日)

14:50 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集

15:00 緊急参集チーム協議開始

15:14 緊急災害対策本部設置 (本部長: 内閣総理大臣)

15:37 第 1 回東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部開催

「緊急対応対策に関する基本方針」策定

※以後、4 月 30 日までに 15 回開催

2. 被災地の外国人登録者数

東北 4 県 + 茨城県

	総計	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県
総計	91,147	4,331	6,077	15,865	11,085	53,789
中国	32,289	1,783	2,965	7,196	4,789	15,556
韓国・朝鮮	14,007	995	1,090	4,312	1,937	5,673
フィリピン	12,574	567	914	1,003	2,233	7,857
ブラジル	8,985	17	102	157	268	8,441
タイ	5,242	77	53	209	249	4,654
インドネシア	2,251	106	165	249	77	1,654
ペルー	2,120	4	5	43	61	2,007
アメリカ合衆国	1,927	289	170	513	290	665
ベトナム	1,447	71	150	149	196	881
インド	837	24	19	128	65	601
その他	9,468	398	444	1,906	920	5,800

(参照：法務省「災害救助法適用市町村の外国人登録者数（県別・国籍（上位 20 カ国）別）」平成 23 年 3 月 15 日現在)

「東日本の外国人マップ」

(下図：中国)

Chinese (中国)

Korean (韓国・朝鮮)

Filipino (フィリピン)

Thai (タイ)

Indonesian (インドネシア)

Vietnamese (ベトナム)

America (アメリカ)

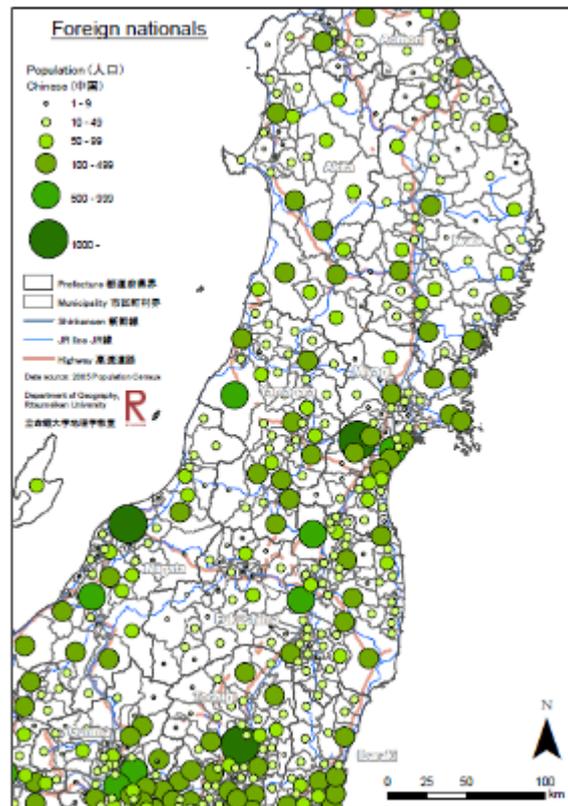
Brazilian (ブラジル)

Peruvian (ペルー)

British (イギリス)

Index map in Japanese (日本語)

Earthquake Intensity (震度分布)



(出典：立命館大学地理学教室 <http://www.ritsumei.ac.jp/~kht27176/mappage.html>)

3. 多言語支援センター概要

1) 設置主体

(特活)多文化共生マネージャー全国協議会 (代表理事：田村太郎)

2) 活動期間

平成 23 年 3 月 11 日 (金) ～4 月 30 日 (土)

3) 設置場所

全国市町村国際文化研修所内 (滋賀県大津市)

4) 特別協力団体

(財)全国市町村国際文化研修財団、(財)自治体国際化協会

5) 協力団体 (五十音順)

(特活)伊賀の伝丸/NGO ベトナム in KOBE / (特活)エフエムわいわい/(財)大阪国際交流センター/大阪大学グローバルコラボレーションセンター/大阪発・NGO と行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク事業 (構成：(財)箕面市国際交流協会・(財)吹田市国際交流協会・摂津市国際交流協会・(特活)とんだばやし国際交流協会、協力：(財)大阪府国際交流協会・(財)大阪国際交流センター)/(財)大津市国際親善協会/オックスファムジャパン/(財)香川県国際交流協会/(財)かながわ国際交流財団/(財)京都市国際交流協会/(株)グローバルコンテンツ/駒ヶ根市/(公財)札幌国際プラザ/災害時のためのフィリピン語翻訳者ネットワーク/(公財)滋賀県国際協会/城陽市国際交流協会/ (財)しまね国際センター/仙台市災害多言語支援センター/ソフトバンクモバイル(株)/(一財)ダイバーシティ研究所/(特活)たかとりコミュニティセンター/(特活)多言語センターFACIL/(特活)多文化共生センター大阪/(特活)多文化共生センター東京/(特活)多文化共生リソースセンター東海/地域研究コンソーシアム/富山県/豊田市/(公財)豊田市国際交流協会/(財)名古屋国際センター/(財)西宮市国際交流協会/日タイを言葉で結ぶ会ラックパーサータイ/(財)日本国際協力センター/ニューアクロポリス文化教会/ハート 51/ひょうごラテンコミュニティ/弘前大学人文学部社会言語研究室/(特活)ブラジル友の会/(株)ベネッセコーポレーション/梨花女子大学通訳翻訳大学院(韓日専攻)卒業生有志

6) 運営スタッフ

延べ 456 人

4. 多言語支援センター事業実施内容

1) 多言語情報提供

対応言語：11 言語

英語、中国語、ハングル、スペイン語
ポルトガル語、タガログ語、タイ語
ベトナム語、インドネシア語、日本語
やさしい日本語

掲載：137 報

閲覧：アクセス数 47,072 件、ページビュー170,194



2) 多言語ホットライン

対応言語：6 言語

英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、日本語

相談件数：133 件

英語 20 件、中国語 22 件、スペイン語 33 件
ポルトガル語 42 件、韓国・朝鮮語 0 件
日本語 16 件

相談内容：

放射線・原発 48 件、支援希望 19 件
安否確認 13 件、帰国・再入国・査証 11 件
ライフライン 7 件、住宅 7 件、補償金 6 件
仕事 5 件、地震・余震 3 件、物資不足 3 件、その他 10 件



3) 被災地派遣・訪問

- ・宮城県国際交流協会
…延べ 2 名 (3/25,4/16)
- ・岩手県国際交流協会
…延べ 1 名 (3/25)
- ・茨城県国際交流協会 ※後日確認
延べ 50 名 (3/15~27)
- ・仙台市災害多言語支援センター
…延べ 6 名 (3/13~15,25,4/13~15)
- ・石巻市内
…延べ 2 名 (3/26,4/16)



5. 多言語支援センター活動記録

3月11日	・センター設立
3月12日	・多言語翻訳情報発信開始（日本語、ポルトガル語、タイ語、中国語、英語、スペイン語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語） ・多言語ホットライン開設（英語、中国語）9:00～20:00
3月13日	・クレアより各自治体国際化協会・各地域国際化協会に対しセンター運営協力依頼書送付 ・ソフトバンクモバイル(株)より iPhone3G 15台、iPad 2台無償貸与
3月13-15日	・仙台災害多言語支援センター立ち上げ支援スタッフ派遣（4名）
3月14日	・多言語ホットライン対応言語追加（スペイン語、ポルトガル語）
3月15-27日	・茨城県多言語支援センター立ち上げ支援スタッフ派遣（8名）
3月16日	・クレア派遣スタッフ、センター支援開始
3月22日	・Twitter 開設
3月23日	・Facebook ページ開設
3月24日	・多言語ホットライン対応言語追加（韓国語）
3月25日	・仙台災害多言語支援センター、宮城県多言語支援センター、岩手県国際交流協会、本部連携スタッフ派遣（1名）
3月26日	・石巻市 本部連携スタッフ派遣（1名）
4月4日	・多言語ホットライン転送電話へ切り替え（三者通話）および対応時間変更 13:00～20:00 ・翻訳情報隔日発信へ切り替え
4月13-15、17日	・仙台災害多言語支援センター運営支援スタッフ派遣（1名）
4月16日	・石巻市 状況視察スタッフ派遣（1名）
4月17日	・オックスファムジャパンよりパソコン 20台無償提供
4月23日	・NPO 多文化共生マネージャー全国協議会理事会開催 4月末をもってセンター活動一旦終了を決定
4月28日	・多言語ホットライン閉鎖 ・多言語翻訳情報最終記事発信
4月30日	・センター閉所

3/16 (朝刊)

電話相談も

被災地情報10カ国語 大津のNPOがHP

大津市のNPO法人「多文化共生マネーシャ」全国協議会（田村太郎代表）は、東日本大震災の被災地に住む日本籍が不自由な外国人を支援しようと、災害情報を英語や中国語、ポルトガル語など10カ国語に翻訳したホームページ（HP）を開発し、被災地の状況や被災時の対応などを紹介している。15日までに英語や中国語など4カ国語での電話相談窓口も設置した。

多文化共生社会を実現させようと2009年2月に設立された同団体は、災害時の外国人サポートの養成や、各地の取り組みを紹介する報告会を各地で開いてきた。

今回の地震では、一部のスタッフが現地入りしているが、「まずは後方支援を」と、震災直後の11日にHPを開発。大津市内に設けた「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」にスタッフ約10人が常駐して、地震関連の情報を集め、メールで各地のメンバーに翻訳を依頼。「探検証がなくても病院で診察が受けられる」といった生活情報や利用可能な交通機関、災害事故を受けた避難指示などを次々と紹介している。

支援センターには、被災者の家族や外国人から問い合わせが相次いでいるといい、同団体では14日（英語）(0800・36000000)と中国語(0800・3600113641)、15日にはポルトガル語(0800・344888・2708)とスペイン語(0800・3454・7764)による電話相談窓口（多言語サポートライン）を午前9時から午後8時を開設した。今後も対応可能な国語を増やしていく。

理事の土井隆幸さん（31）は「各地の被災地へ、外国人に正しい情報が伝わらない状況



2011年3月16日（朝日新聞）

東日本大震災の情報の語訳やホームページの編集作業を進めるスタッフ。大津市事務局。丁目の全国市町村国際文化研修所

などを見てきた。言葉の壁を無くし、情報を充実させた「Akiya」。

HPアドレスは <http://yabunane.jindo.com>。タイ語、タガログ語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、韓国・朝鮮語、フランス語、ポルトガル語の日本語で掲載。日本語での問い合わせは支援センター（077・7764・7764）。

2011年3月17日（朝日新聞）

外国人に正しい情報を

電話やネットや数カ国語で発信

由日本大震災の情報を在任外国人に伝えようと、大津市のNPO「多文化共生マネーシャ」全国協議会が「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を設置した。全国から約30人のボランティアたちが集り、数カ国語による専用電話やウェブサイト（http://ecinfo.jp.net）で情報を発信している。

【朝日記者】

サイトでは英語や中国語など「やさしい国語、タガログ語など」日本語でも案内して9カ国語のほか、「余りいる。14日からは多言語」を「大きな地震の語ホットラインを開発後、小さな地震が続く。放射能の情報がくぐりこむ」と言い、ほいほい「救済物資を

送りたいが、どうしたらいいか」など、2日間で約20件の相談があったという。

運営責任者の藤澤祥宏さん（45）は「阪神大震災時には、お年寄りを背負って歩いた外国人もいれば、避難所で食事は一度しかもらえないと絶望して、トラウブルになった外国人もいた。正しい知識

を持ち、共に復興に向けて頑張ってもらいたい」と話した。

ホットライン（午前9時～午後8時）は、英語(0800・3503・0300)▽中国語(0800・3600113641)▽ポルトガル語(0800・344888・2708)▽スペイン語(0800・3454・7764)。

東日本大震災

大津のNPO 支援センターを設置



2011年3月20日 (ベトナム : SGTT MEDIA)

2011年3月28日 (ブラジル : NIPPO BRASIL)

Centro atende em português e ajuda a localizar pessoas no Japão

Serviço multilíngue e de ajuda criado após o terremoto e tsunami é prestado por voluntários de várias nações, incluindo o Brasil

(Redação NB - Foto: Centro de Voluntários para Desastres)

Shiga/Otsu - Com o objetivo de informar os estrangeiros que vivem no país sobre as ações relativas ao terremoto que atingiu a região nordeste, o governo japonês mantém o Centro de Voluntariado para Desastres, criado no dia 16 de março, que reúne pessoas e organizações sem fins lucrativos para a rápida recuperação das zonas atingidas. Orientações importantes em onze idiomas, incluindo português são divulgadas no site do centro diariamente.

Este trabalho de atendimento aos estrangeiros está sendo feito pelo centro de auxílio multilíngue criado pela Associação Nacional de Gerentes de Organizações Sem Fins Lucrativos para a Convivência de Diferentes Culturas (tradução literal), com a ajuda de centros de cultura internacionais de cidades e vilas de todo o arquipélago.

"Estamos atendendo estrangeiros residentes no Japão, incluindo os brasileiros, que vivem nas áreas atingidas e proximidades, em sua língua materna", declarou especialmente ao NippoBrasil Teru Tamura, consultor do Centro de Voluntários para Desastres do Gabinete do Governo. "Imaginamos que eles sintam insegurança por não obterem informações suficientes por falta de compreensão da língua. Nós estamos atendendo estes estrangeiros e também brasileiros que possuem familiares no Japão e que queiram saber o paradeiro deles e a situação do país atualmente. O contato conosco pode ser feito por telefone, e-mail ou site", informou Tamura.

"Gostaríamos de ser útil a todos os leitores do jornal NippoBrasil", concluiu o consultor.

東北地方太平洋沖地震多言語支援センター
＜活動報告書＞
(速報版)

平成 23 年 5 月
特定非営利活動法人
多文化共生マネージャー全国協議会

災害時多言語情報提供の体制づくりに向けて—多言語翻訳支援活動の経験から

杉澤経子（東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター）

I 2つの多言語翻訳支援活動の概要

◎新潟県中越地震 2004年10月23日（土）／武蔵野市国際交流協会

1. 翻訳支援

【活動期間】10月27日～11月4日（9日間）

【活動者実数】16人（全員女性／内外国人4人／内職員3人）

【翻訳言語】5言語（英語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語、スペイン語）

【翻訳内容】10月27日 応急仮設住宅

28日 入浴施設、交通機関運行スケジュール

29日 炊き出し情報、支援窓口電話番号

11月1日 水道施設、入浴情報、病院リスト、便利な電話

4日 市役所のお知らせ

【特記事項】現地でのコーディネーションが機能していたことにより長岡市からの日本語の災害情報がスムーズに送られてきた。FAXで受信し、翻訳した原稿をFAXで返信。PCやネット環境が整備されておらず、フィリピン語は手書きで、その他は事務所のPCで翻訳作業をする人が多かった。

2. FM放送原稿読み上げ（電話で対応）

12月1日、5日 ポルトガル語のみ

◎東日本大震災 2011年3月11日（金）／東京外国語大学

1. 多言語翻訳支援

【経緯】3月11日夜にコミュニティ通訳登録者（9言語、23人）に、12日、語学ボランティア（26言語、121人）に呼びかけ、応じてくれたメンバーで多言語翻訳チームを立ち上げた。

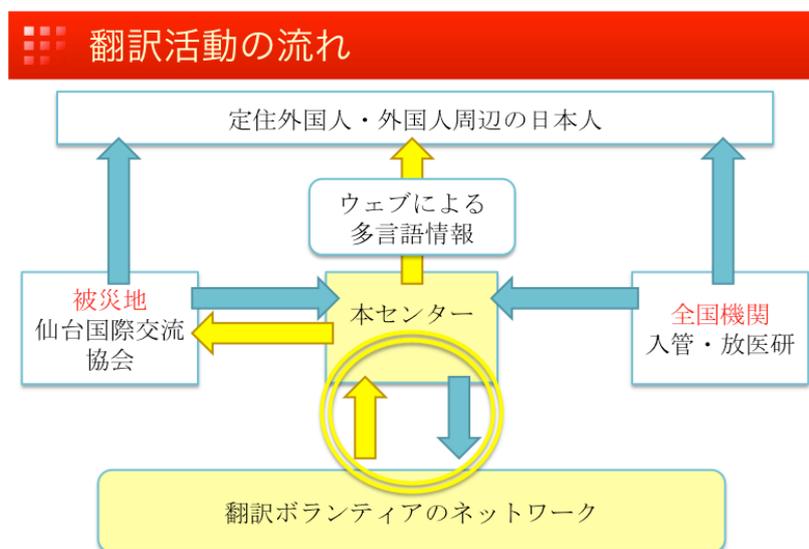
【活動期間】3月12日～4月3日（3週間）

- 【活動者実数】 126人（男28：女98／内外国人18人／内教職員12人）
 居住国：日本以外に、イギリス、イタリア、オーストラリア、韓国、
 スペイン、タイ、ドイツ、フランス、ベトナム、ロシア
- 【翻訳言語】 21言語（日本語以外）／イタリア語、インドネシア語、英語、韓国
 語、カンボジア語、スペイン語、タイ語、中国語、ドイツ語、ヒンデ
 ー語、ビルマ語、フィリピン語、フランス語、ベトナム語、ベンガ
 ル語、ペルシア語、ポルトガル語、ポーランド語、マレーシア語、ル
 ーマニア語、ロシア語

【翻訳内容】

- (1) 仙台市の災害情報（仙台市災害対策本部発信／仙台国際交流協会窓口）
 3月13日／ライフライン情報、病院情報
 14日／交通情報、給水・ごみ・下水道・ガス、火災予防、市役所手続
 き、児童施設、災害ダイヤル、ボランティアセンター、
 15日／ごみの収集、がれき置き場、
 16日／長距離バス、高速バス、り災証明申請書
 27日／建物被害認定調査
- (2) 放射線被曝に関する基礎知識Ⅰ～Ⅴ
 （独）放射線医学総合研究所ホームページ掲載の情報を翻訳
- (3) 入国管理局からのお知らせ1～3
 同ホームページ掲載の情報を翻訳
- (4) 日弁連・被災外国人のための電話法律相談チラシ（9言語）

【翻訳活動の流れ】

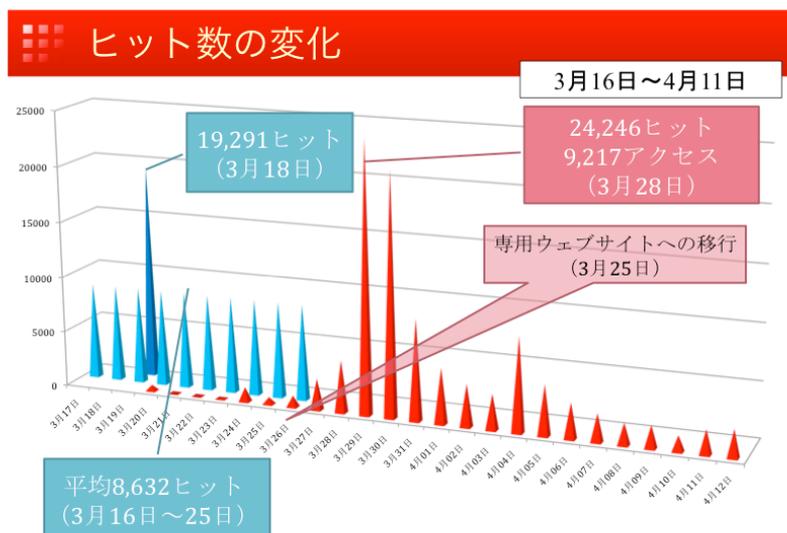


2. 「多言語災害情報支援サイト」の立ち上げ：3月15日

【掲載内容】 上記翻訳内容の（1）～（4）

【ヒット数】 3月16日～25日の10日間／合計86,322

4月2日までの活動期間における**最多ヒット数**／28日：24,246



【多言語情報サイトの周知】

3月18日メルマガ配信時、3月28・29日NHK放映時に高いヒット数記録

●センターのメールマガジン配信（3回）＜号外＞3月16日、18日、23日

●マスコミ等 Japan Times 3月19日

日本経済新聞（社説） 3月22日掲載

毎日新聞 3月25日掲載

NHK 昼のニュース 3月28日（インタビュー映像）、

3月29日（文字テロップ）放映

【情報の橋渡し役の存在】

外国人の身近にいる日本人からのメール（本人の了承を得て紹介）

●インドネシアの国営放送では「放射能は10時間で東京上空に到着する。人体に影響のある量である」と報じたらしく国の親御さんたちがパニックになっています。こんなとき、母語の情報が安心材料だと思います。（東京都在住）

●両親がベトナムの方と一緒に仕事をしているのですが、今回の震災についてベトナム人の方々が大変不安を持っておりました。日本人でも難しい今回の原発他の情報は、いくら報道を見ても安心できず、本国からは帰って来いと急かされ、本人たちも帰りたいたいと泣くばかりでした。ベトナム語の翻訳はなかなか見つからず、ほとんど困っているときに、こちらのサイトを見つけ大変助けられました。多少余裕も出来たようで、コピーして友人同士で読んだりしていたようです。（栃木県在住）

3 被災外国人のための電話法律相談・トリオフォン通訳

主催：日本弁護士連合会・関東弁護士会連合会・東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会

協力：東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター

【活動期間】 3月29日～7月29日

【活動者実数】 29人（内外国人8人）

4月4日（月）に大学院生向け説明会（10人参加）

【待機言語】 15言語（英語、中国語、韓国語、フランス語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、フィリピン語、ベトナム語、ベンガル語、ビルマ語、ルーマニア語、ヒンディー語、ポーランド語）

【相談件数*】 全体で129件

【相談者国籍等*】 多い順に、ブラジル、中国、フィリピン、ペルー、米国、韓国など21カ国、ほか帰化者、無回答者

【相談内容*】 相談件数の多い順に、震災以外、労働問題、在留資格、帰国、離婚・親族、不動産賃貸借（借家）など

(*＝2011年11月27日東京外大「多文化社会実践研究全国フォーラム」
関聡介弁護士配布資料による)

II 災害時多言語翻訳支援活動の経験からみえてきたもの

1 顔の見えるネットワーク構築の重要性

いずれの災害時にもコーディネーター間に顔の見える関係が築かれていたことにより、作業の効率化が図れた。

2 海外居住者とのネットワークの可能性

新潟県中越地震の時にはFAXでのやりとりだったが、東日本大震災の時は、インターネットの普及によって国内のみならず多くの海外居住者が参加した。そのため、地域によっては計画停電が行われ作業が頻繁に滞る中、日本で作業ができない時には海外居住者が翻訳を行うという役割分担ができた。

3 「地域の(ローカルな)情報」と「国レベルの情報」の翻訳の必要性

東日本大震災では原発事故により、国レベルの情報の翻訳ニーズが高まった。

4 「正確性」と「迅速性」を担保する仕組みづくりの必要性

ボランティア活動の場合、あくまでも自発的な活動であり翻訳力が担保されているわけではない。本学での活動では、言語別にチームを作りネイティブチェックを含め相互にチェックし合う仕組みで翻訳が行われた。正確性が担保できないと思われる内容については、翻訳しないという選択を行うチームもあった。一方、少人数の言語チームでは翻訳に時間がかかり迅速性には課題が残った。

5 日常活動の重要性

震災で初めて参加するという人は多数いたが、活動の中心的役割を担ったのは日常の活動を行っているメンバーであった。新潟県中越地震の時には、全員日常活動を行っているボランティアであった。緊急時に即応体制を作るためには平常時の経験の蓄積があってこそスムーズな活動ができる。

6 専門的人材の必要性

- ・災害時には正確で迅速な翻訳が求められるが故に、高い語学力(翻訳力)を有する人材群が求められた。
- ・災害時には組織をコーディネートできる立場と力量、ボランティアを募り協働での即応体制をつくり、さらに通常業務を抱えながら参加しているボランティアがボランティアマインドを維持しつつ活動を継続できるようにコーディネートする力量が求められた。

Ⅲ 災害時多言語情報提供の体制づくりに向けて（問題提起）

1 翻訳すべき情報のフレームワークの提示

東日本大震災では大きく3つのレベルでの翻訳が求められた。過去の翻訳データを参考にしつつ、想定外の状況に即応するためには、どのような枠組みで情報を整理・発信したらいいのか、フレームワークを検討し提示する必要があるのではないか。

地域の情報：被災地の災害情報

国の情報：入管情報、放医研（放射線）情報

民間の支援情報：日弁連

2 コミュニティ通訳の育成

正確性と迅速性を確保するためには、専門家が活動のコアとなって動く仕組みの構築が必要ではないか。また、自治体設置の国際交流協会の多くには、通訳・翻訳ボランティアの登録制度が設けられている。こうしたボランティアの語学力や技能の習熟を促せるよう、また、日常活動の集積がないと緊急時に即応できないため、日常における活動の充実が必要ではないか。

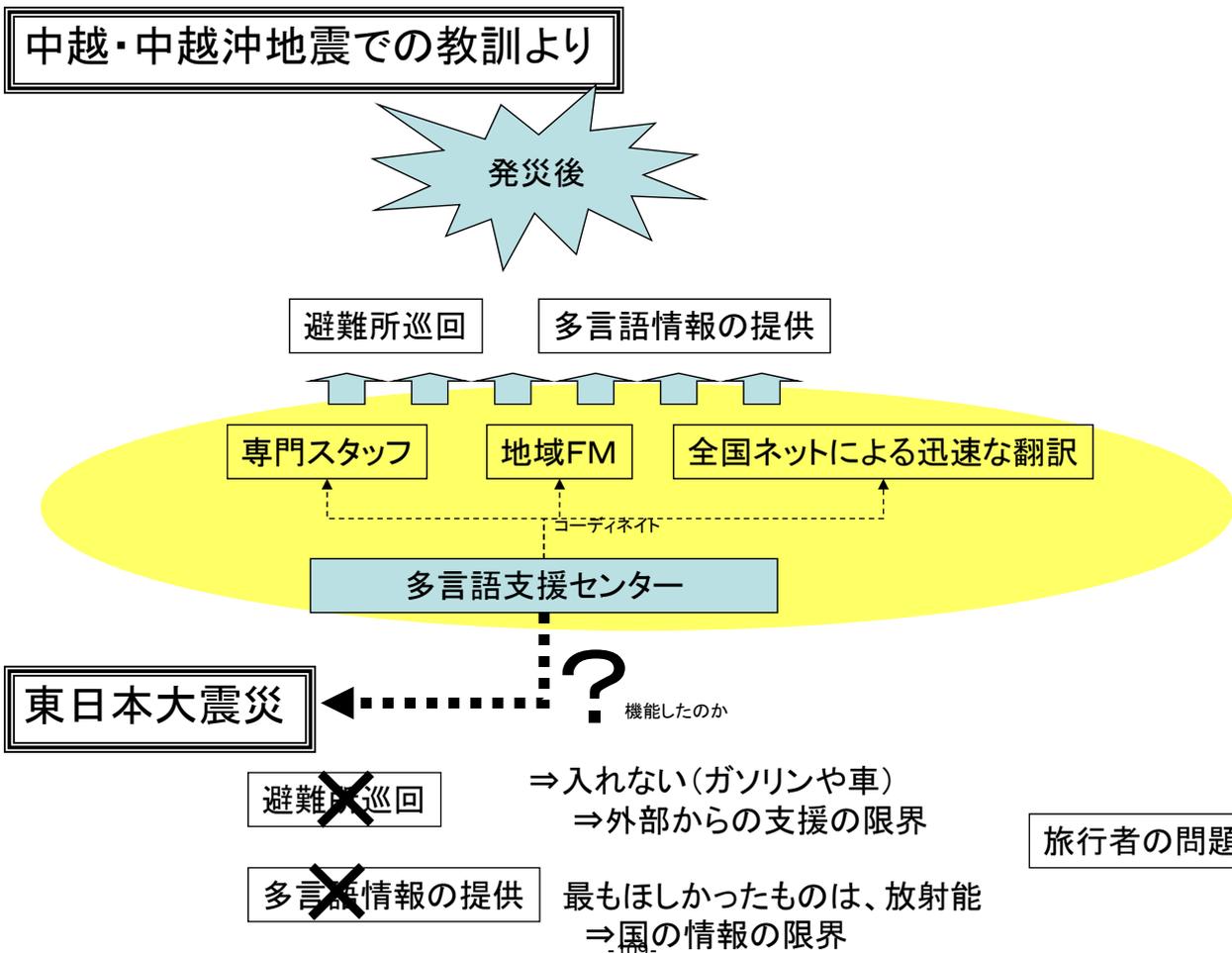
3 コーディネーターの育成と国際交流協会を核にした全国ネットワークの構築

東日本大震災において外国人支援に動いたのは、主に国際交流協会であった。自治体においては、国際交流協会が外国人住民施策にかかわっているケースが多く、日常活動がなされているからこそ非常時にも機能するといえる。また、国際交流協会のプロパー職員は、自治体職員のように組織的な異動がないため、外国人施策に関わる知見を蓄積し、かつ多様な組織と顔の見えるネットワークを築き維持している。こうした全国の国際交流協会プロパー職員の知見は有効活用すべきである。例えば、地域国際化協会を所管する自治体国際化協会などにおいて、「多文化防災」をテーマにした実践研究の場を設けてはどうだろうか。最近では専門職養成において、実践者の暗黙知を言語化していく実践研究の方法として「ラウンドテーブル」などが行われているが、そうした場を通して職員の力量形成を図りつつ、その知見を広く共有・発信するとともに、プロパー職員同士の顔の見えるネットワークを土台として、全国どこで災害が起っても相互支援が機能する全国ネットワークの構築を図るべきではないか。

中越⇒中越沖⇒東日本大震災 を体験して見えた

想定すべき課題

長岡市国際交流センター長 羽賀 友信



災害時に必要な連携

大使館 ⇒要

多言語支援センター

⇒だけでは片手落ち
⇒なぜか

外国人住民に特化したものでは、逆に...

※災害弱者を支援する仕組み
⇒その中の一つに外国人支援をいれる

東日本大震災でも見えない被災者

・要介護 ・障害者 ・子育て ・外国人など
多様性の中での総合的支援と連携

具体的には

通常のボランティアセンター

社会福祉協議会

専門性がない
↓
見えない被災者

バックアップセンター方式

公設民営



東日本大震災ボランティアバックアップセンター

復興基金
運用

団体
団体
団体

トータルマネジメント

被災地支援

市内避難所受入支援

南相馬市ほか1,000名

『情報』と『実働』の協働
『広域災害』と『複合災害』を
想定した支援体制
国に情報を早くするよう提言を
平常時の訓練のありかた
行政と社会福祉協議会と民間の連携
大使館と連携（情報共有・安否確認）

